

公共事業再評価調書

所管課： 道路街路課

1 事業概要	事業名：一般国道449号本部北道路道路改築事業				
	事業種別：一般国道改築事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H21～H32		
	事業箇所：本部町	根拠法令：道路法	変更事業期間：H21～H34		
	総事業費(百万円)：9,100	費用内訳：補助 9/10	事業量：L=1.6km・W=26.0m		
(整備目的)	国道449号は、国道505号との交点である本部町浦崎から国道58号との交点である名護市宮里に至る全長約23kmの主要幹線道路であり、防災拠点である本部港等の備蓄集積拠点を連絡する緊急輸送道路の円滑で安全な交通を確保する必要があることから、全線4車線化を進めている。 過年度より、本部南道路・名護バイパス・浜元拡幅工区と整備を進めており、現在、本事業区間である名護本部線と交差する本部町渡久地から瀬底大橋入口の本部町大浜間のみ2車線となっている。 当該区間を4車線整備して国道449号の全線を4車線化することにより、海洋博公園など本部地域の観光拠点へのアクセス性向上を図り地域振興を支援するものである。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着手 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他()				
3 再評価に至った主な要因	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他()				
(具体的理由)	・当初から10年以上の計画となっている。 ・中央分離帯設置について、住民の意見を反映させるため調整に時間を要した。				
4 事業の進捗状況 (H30.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)	
	計画	9,100	1.6	8,454	
	実施済	6,640	0.02	5,059	
	率	73%	1%	60%	
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年H30) (単位:百万円)	① 走行時間短縮	25,234		① 事業費	8,516
	② 走行経費低減	1,500		② 維持管理費	200
	③ 交通事故減少	100			
	総便益	26,834		総費用	8,716
	基準年換算(B)	10,235		基準年換算(C)	9,876
	費用便益比(B/C) = 10,235 / 9,876 = 1.04				
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済				
	・平成26年度に国道449号(本部南道路)を4車線供用開始し、本事業区間を除く区間を4車線化した。 ・平成29年1月31日に「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾に本部港が選定され、拠点形成に向けて港湾設備、旅客ターミナルビル整備が計画されており、平成32年に運用開始を予定していることから、交通量の増加が予想される。				
	② 地元・自治体				
・平成24年に本部町長から北部土木事務所へ、早期整備に関する要請がある。 ・平成30年2月に中央分離帯設置について、住民意見を反映させるため、まちづくり検討会を複数回開催し、交通安全に配慮した中央分離帯設置案に地元の理解を得られた。					
③ 利害関係者					
一部地権者について、補償額に不満があり難航しているが、整備の必要性を丁寧に何度も説明することで態度が軟化してきているため、補償内容を再度検討し、引き続き同意が得られるよう用地交渉を行う。 また、主な未契約箇所については、本部署や県栽培漁業センター等、公共機関がほとんどのため、スムーズに用地交渉が進むと考えている。					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など				
	沖縄県の観光入域客数が増加していることに伴い、北部地域有数の観光拠点である国営沖縄記念公園(美ら海水族館)や世界遺産の今帰仁城跡等への観光客も増加しており、さらに、本部港におけるクルーズ拠点としての整備が計画され、当該地域の交通需要は今後ますます増加することが予想される。 また、防災拠点である本部港等の備蓄集積拠点を連絡する緊急輸送道路の円滑で安全な交通を確保する必要があることから、国道449号本部北道路の整備により国道449号の全線4車線化を図り、本部地域の観光拠点へのアクセス性の向上、緊急輸送道路のネットワークの円滑で安全な交通を確保することにより地域振興を支援する。				
	② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)				
用地取得が約60%進んでおり、難航案件であった中央分離帯設置案についても地元の理解が得られたため、現計画を継続して実施することが効率的である。					
③ 事業効果の発現状況					
現在、事業効果は発現されていないが、新本部大橋(仮称)については平成31年度開通を予定している。					
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等： 用地取得を速やかに完了させ、予定の事業期間での完了を目指す。				
	② 対住民関係： 地権者や地域住民に対して整備の必要性を丁寧に説明することで地権者側も理解を示してきていることから、粘り強く用地交渉を進め、用地取得に取り組む。				
	③ 執行体制等： 現体制で執行可能である。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				